

## 目 次

調査の概要	5
調査結果の概要	9
I．企業の概要	11
II．従業員の状況	11
III．労働時間、休日・休暇制度	13
IV．「労働時間短縮」への取り組み状況	17
V．雇用管理の状況	18
VI．福利厚生	20
VII．職場環境	21
VIII．従業員の確保対策	21
アンケート調査票	23

# 調査の概要

# 調査の概要

## 1. 調査の目的

本組合では、平成8年度から3年間、雇用・能力開発機構北海道センターの協力を得て、「第1種中小企業人材確保推進事業」を実施し、労働時間の短縮、若年労働者の確保のための業界PR、技術革新への対応、福利厚生の充実等、労働環境の整備に努めて参りました。

さらに、平成11年度から2年間、この事業を補完するための「第2種中小企業人材確保推進事業」を実施しております。

本アンケート調査は、これまで5年間取り組んできました2次にわたる「中小企業人材確保推進事業」の成果を取りまとめ、今後の雇用管理改善の指標とするために実施いたしました。

## 2. 調査の時期

平成12年11月～12月

## 3. 調査の内容

- ①企業の概要
- ②従業員の状況
- ③労働時間、休日・休暇制度
- ④労働時間短縮への取り組み状況
- ⑤雇用管理の状況
- ⑥福利厚生の状況
- ⑦職場環境
- ⑧従業員の確保対策
- ⑨意見・要望

## 4. 調査回答状況

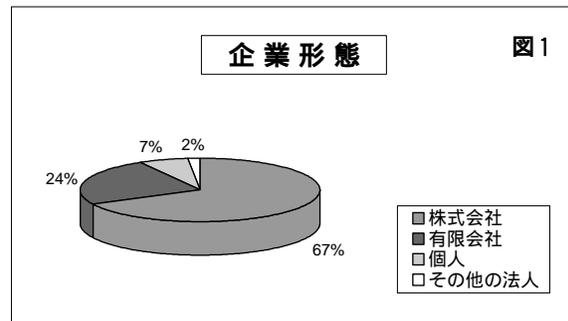
組合員数 382社      回答企業数 178社      回答率 46.6%

## 調査結果の概要

# I . 企業 の 概 要

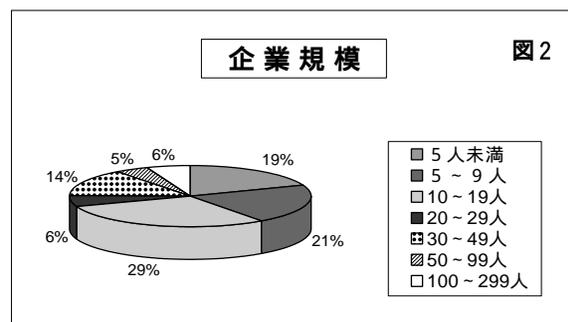
## 1 . 企業形態 ( 図 1 )

本調査回答企業178社のうち、「株式会社」が67% (120社)、「有限会社」が24% (43社)、「その他の法人」が2% (3社)、「個人企業」が7% (12社)となっており、法人組織率は93%となっている。



## 2 . 企業規模 ( 図 2 )

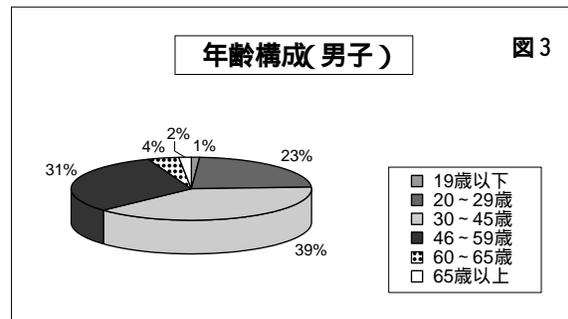
企業規模を従業員数で見ると、有効回答企業173社では、「10~19人」の企業が29% (51社)と最も多く、次が「5~9人」が21% (36社) 次いで「5人未満」が19% (33社)となっており、「20人未満」の企業が69%となっている。



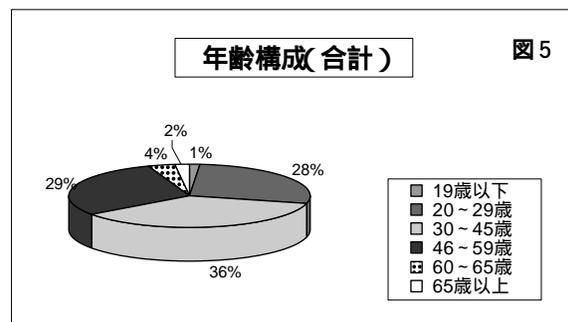
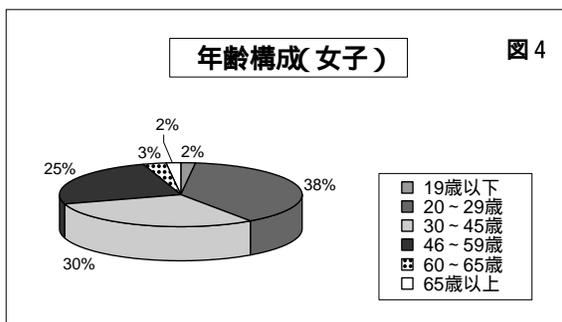
# II . 従 業 員 の 状 況

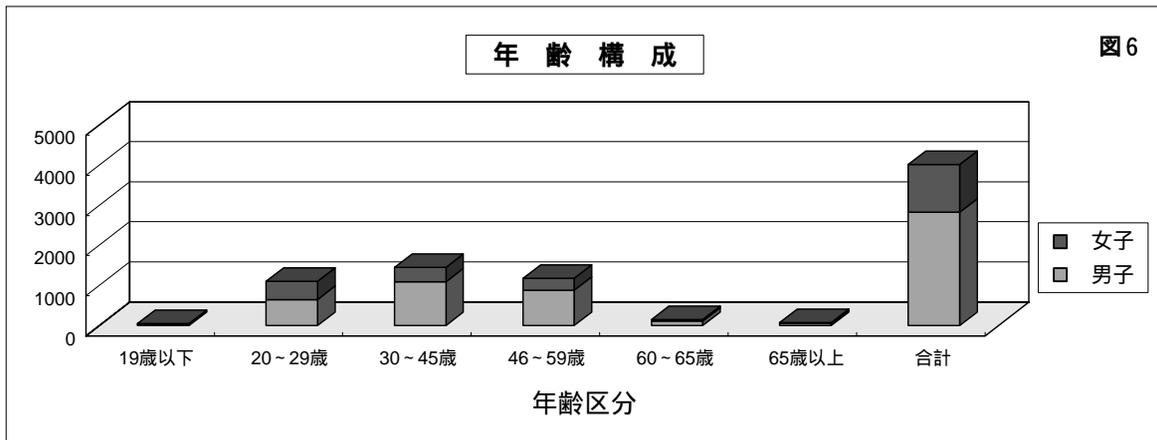
## 1 . 年齢構成 ( 図 3、図 4、図 5、図 6 )

従業員を年齢構成別に見てみると、有効回答企業173社では、男子の場合は、総従業員数が2,826人で、「30~45歳」が39% (1,097人)と最も多く、次が「46~59歳」で31% (884人)となっており、「30~59歳」の従業員が70%となっている。



女子の場合は、総従業員数が1,193人で、「20~29歳」が38% (457人)と最も多く、次が「30~45歳」で30% (357人) 次いで「46~59歳」が25% (297人)となっている。

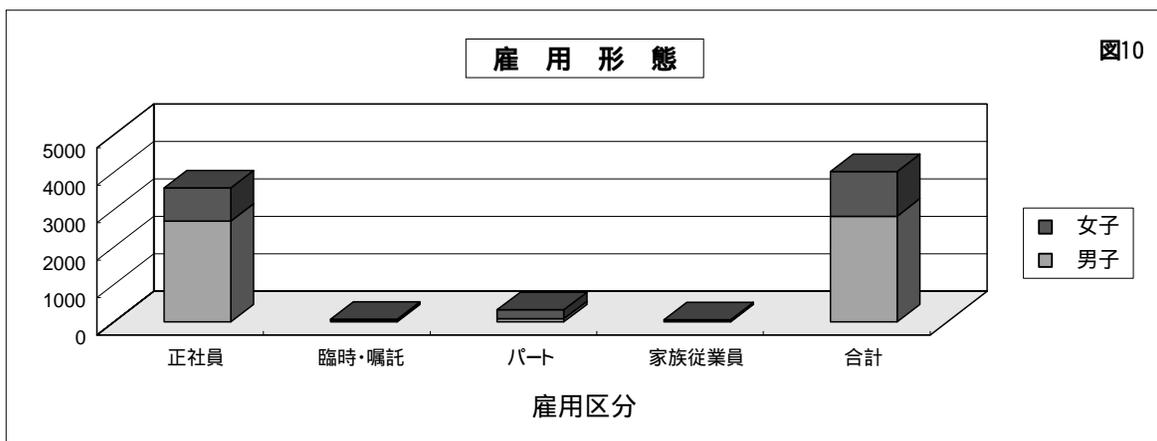
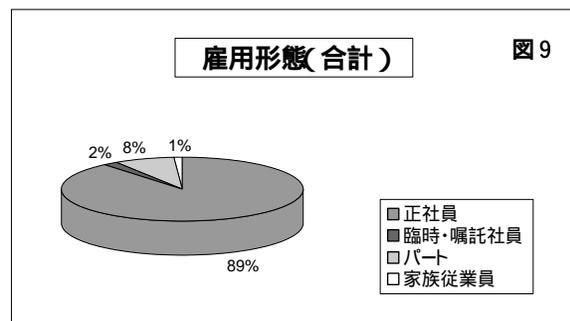
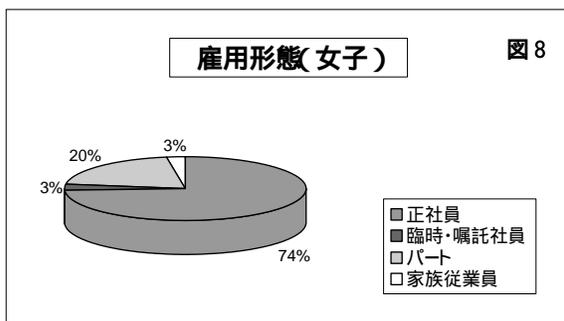
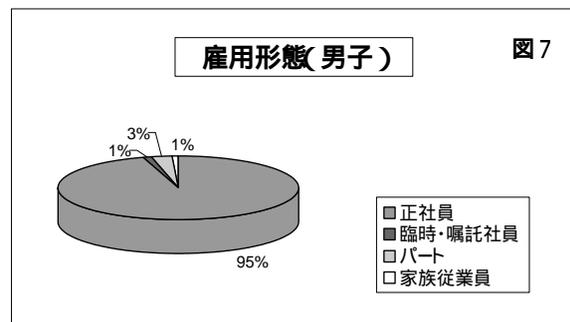




男女を合わせた全体の総従業員数は4,019人で、「30～45歳」が36%（1,454人）、次が「46～59歳」で29%（1,181人）、次いで「20～29歳」が28%（1,109人）となっている。

## 2. 雇用形態 (図7、図8、図9、図10)

雇用形態は、有効回答企業173社では、男子の場合は、総従業員数が2,826人のうち「正社員」が95%（2,690人）と圧倒的に多く、女子の場合は、総従業員数1,193人のうち「正社員」が74%（885人）と多いが、「パート従業員」も20%（243人）となっている。



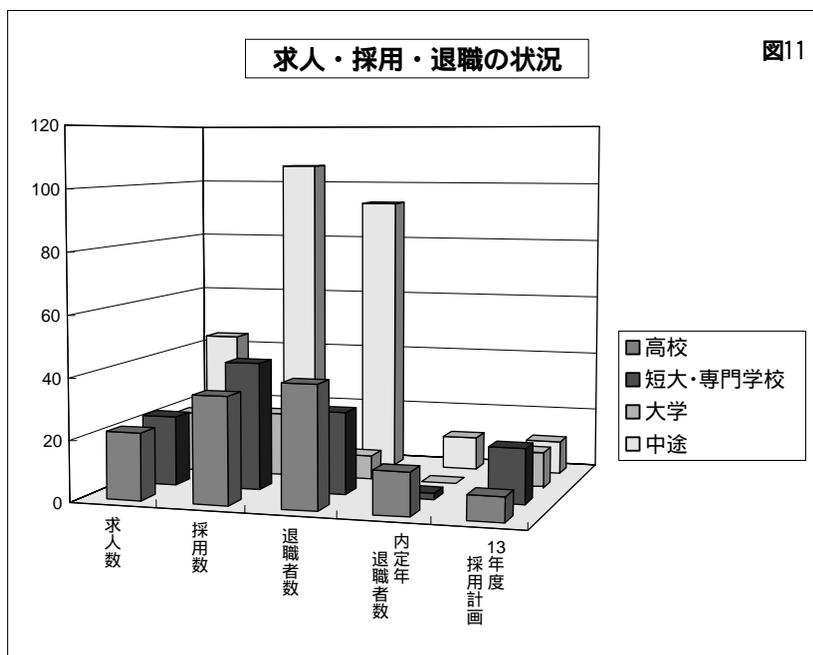
男女を合わせた全体の雇用形態は、総従業員数4,019人のうち「正社員」が89%（3,575人）、「パート従業員」が8%（323人）、「臨時・嘱託社員」が2%（71人）、「家族従業員」が1%（50人）となっている。

### 3. 求人、採用、退職の状況（図11）

求人、採用、退職の状況を見てみると、有効回答企業60社では次のようになっている。

求人数に対し、採用数が、高校、短大・専門学校、大学、中途採用のいずれの場面においても上回っている。

また、退職者に対する補充採用は十分に行われていると思われる。

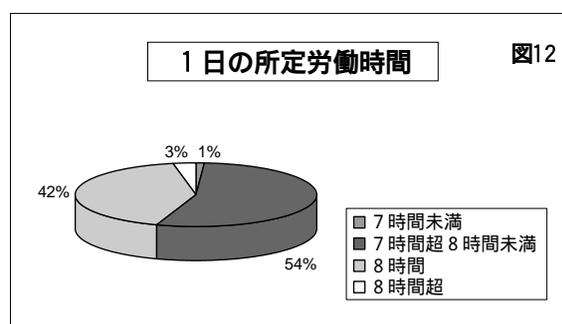


## Ⅲ. 労働時間、休日・休暇制度

### 1. 1日の所定労働時間（図12）

1日の所定労働時間は、有効回答企業161社では、「7時間超8時間未満」が54%（87社）と最も多く、次が「8時間」の42%（67社）となっている。

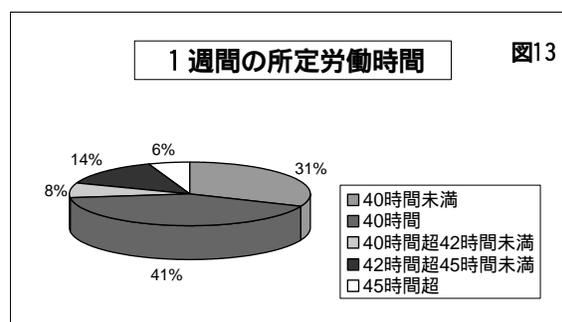
平均の1日の所定労働時間は7時間43分となっている。



### 2. 1週間の所定労働時間（図13）

1週間の所定労働時間は、有効回答企業159社では、「40時間」が41%（66社）と最も多く、次が「40時間未満」の31%（50社）となっているが、「40時間を超している企業」も28%（43社）あり、「週40時間」の完全実施とはなっていない。

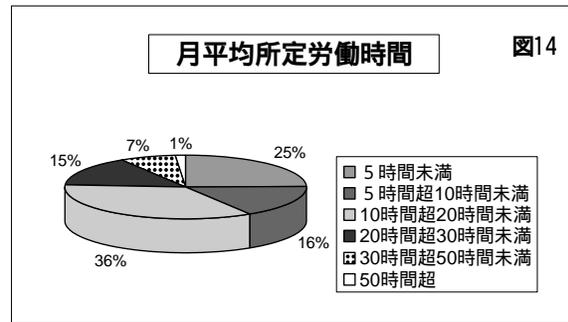
平均の1週間の所定労働時間は、40時間37分となっている。



### 3. 月平均所定外労働時間 (図14)

従業員 1 人あたりの 1 ヶ月平均所定外労働時間は、有効回答企業134社では、「10時間超20時間未満」が36% (47社) と最も多く、次が「5時間未満」の25% (33社)、次いで「5時間超10時間未満」が16% (22社)、「20時間超30時間未満」が15% (20社)、「30時間超50時間未満」が7% (10社)、「50時間超」が1% (2社) と続いている。

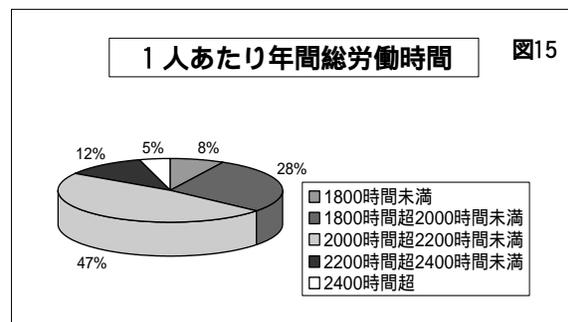
平均の従業員 1 人あたりの 1 ヶ月所定外労働時間は、13時間17分となっている。



### 4. 年間総労働時間 (図15)

従業員 1 人あたりの年間総労働時間は、有効回答企業155社では、「2000時間超2200時間未満」が47% (74社) と最も多く、次が「1800時間超2000時間未満」で28% (44社)、次いで「2200時間超2400時間未満」が12% (18社) となっている。

また、「1800時間未満の企業」が8% (12社) あるのに対し、「2400時間超の企業」が5% (7社) ある。



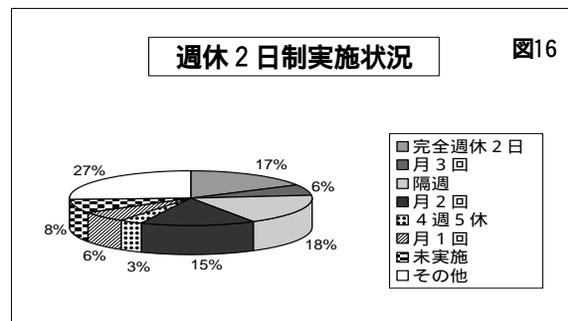
### 5. 週休2日制の実施状況 (図16)

週休2日制の実施状況は、有効回答企業159社では、「完全週休2日制を実施している」が17% (27社) となっている。

「その他」と回答した企業が27% (41社) と最も多いが、これらの殆どは1年あるいは1ヶ月単位の変形労働時間制を取り入れ年間カレンダーを作成し実施している。

「隔週実施」が18% (29社)、「月2回実施」が17% (24社) と続いている。

また、「週休2日制を実施していない」も8% (13社) ある。



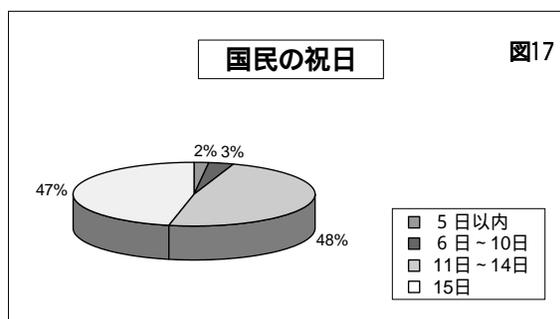
## 6. 週休日以外の休日

週休日以外の休日については、有効回答企業152社では次のようになっている。

### ①国民の祝日（図17）

国民の祝日は15日（祝日14日、休日1日）となっているが、「15日全部」を休日としている企業は47%（71社）となっており、「11～14日」が48%（73社）となっている。この2つで95%（120社）となっている。

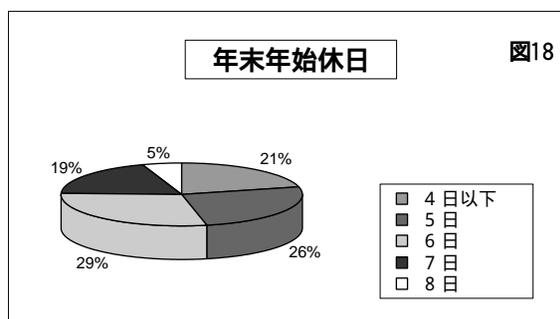
平均休日日数は、13.8日となっている。



### ②年末年始休日（図18）

年末年始休日は、「6日」が29%（44社）と最も多く、次が「5日」の26%（39社）次いで「4日以下」が21%（32社）7日が19%（29社）「8日」が5%（8社）となっている。

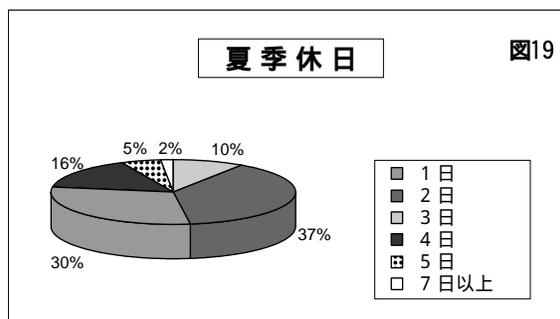
平均休日日数は、5.5日となっている。



### ③夏季休日（図19）

夏季休日は、「2日」が37%（44社）と最も多く、次が「3日」の30%（34社）次いで「4日」の16%（18社）5日の5%（6社）7日以上の2%（2社）となっている。

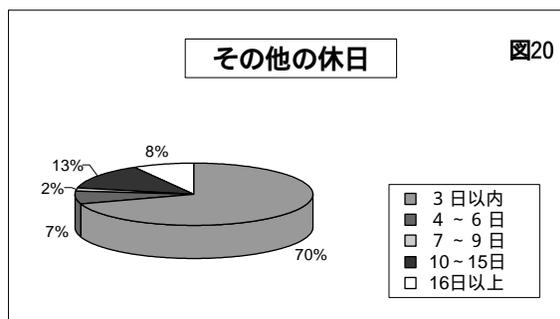
平均休日日数は、2.1日となっている。



### ④その他の休日（図20）

その他の休日は、「3日以内」が70%（42社）と最も多く、次が「10～15日」の13%（8社）となっており、「16日以上」が8%（5社）「4～6日」が7%（4社）「7～9日」が2%（1社）と続いている。

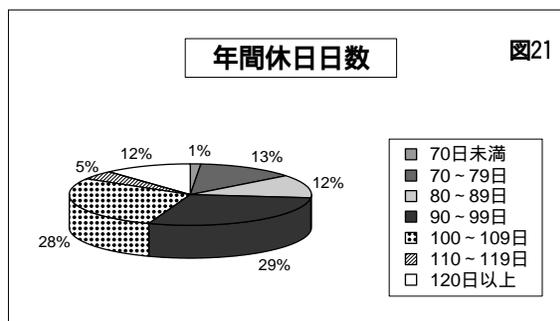
平均休日日数は、2.0日となっている。



## 7. 年間休日日数 (図21)

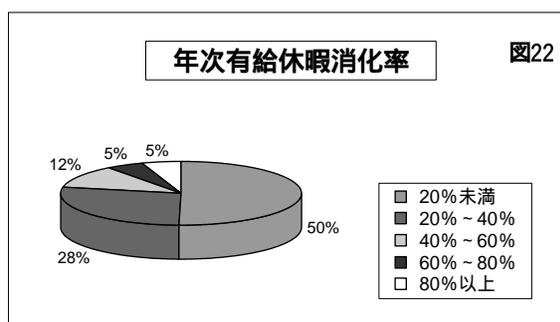
年間休日日数は、有効回答企業146社では、「90～99日」が29%（42社）と最も多く、次が「100～109日」の28%（41社）で、次いで「70～79日」が13%（19社）、「80～89日」が12%（18社）、「120日以上」が12%（17社）、「110～119日」が5%（7社）と続いている。

平均休日日数は、97.6日となっている。



## 8. 年次有給休暇消化率 (図22)

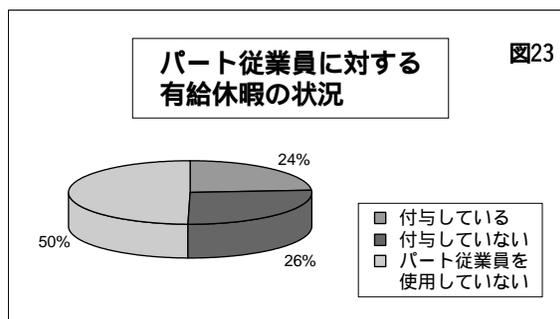
1人あたりの年次有給休暇消化率は、有効回答企業156社では、「20%未満」が50%（78社）と大半を占め、次が「20～40%」の28%（43社）次いで「40～60%」が12%（18社）となっており、「60～80%」と「80%以上」がそれぞれ5%（8社）と続いている。



## 9. パート従業員に対する年次有給休暇

(図23)

パート従業員に対する年次有給休暇については、有効回答企業155社では、「付与している」が24%（37社）、「付与していない」が26%（41社）となっており、「パート従業員を使用していない」が50%（77社）となっている。

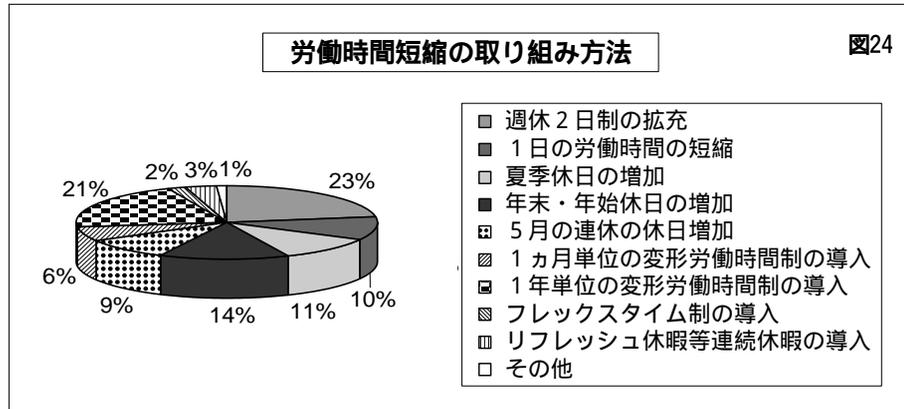


## Ⅳ . 「労働時間短縮」への取り組み状況

### 1 . 労働時間短縮への取り組みの方法 (図24)

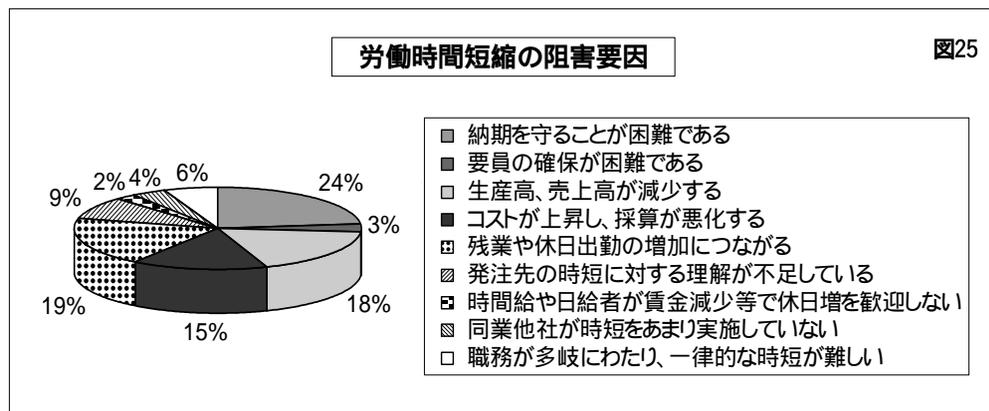
労働時間短縮への取り組み方法としては、有効回答企業143社では、「週休2日制の拡充」が23% (67社)と最も多く、次が「1年単位の变形労働時間性の導入」の21%

(61社) 次いで「年末年始休日の増加」が14% (41社) 「夏季休日の増加」が11% (32社) 「1日の労働時間の短縮」が10% (30社) 「5月の連休の休日増加」が9% (28社) 「1ヵ月単位の变形労働時間性の導入」が6% (19社) 「リフレッシュ休暇等連続休暇の導入」が3% (10社) 「フレックスタイム制の導入」が2% (6社) 「その他」が1% (3社)と続いている。



### 2 . 労働時間短縮の阻害要因 (図25)

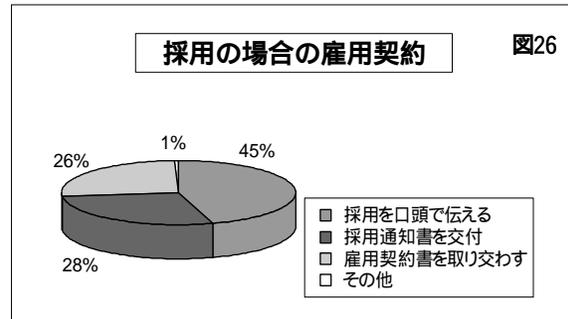
労働時間短縮の阻害要因としては、有効回答企業157社 (複数回答) では、「納期を守ることが困難である」が24% (97社)と最も多く、次が「残業や休日出勤の増加につながる」の19% (80社) で、次いで「生産高、売上高が減少する」が18% (76社) 「コストが上昇し採算が悪化する」が15% (64社) 「発注先の時短に対する理解が不足している」が9% (37社) 「職務が多岐にわたり一律的な時短が困難である」が6% (25社) 「同業他社があまり時短を実施していない」が4% (17社) 「要員の確保が困難である」が3% (13社) 「時給者や日給者が賃金減少等で休日増を歓迎しない」が2% (9社)の順になっている。



## V . 雇用管理の状況

### 1 . 従業員を採用する場合の雇用契約 (図26)

従業員を採用する場合の雇用契約については、有効回答企業159社では、「採用を口頭で伝える」が45% (72社)、「採用通知書を交付する」が28% (44社)、「雇用契約書を取り交わす」が26% (42社)となっている。

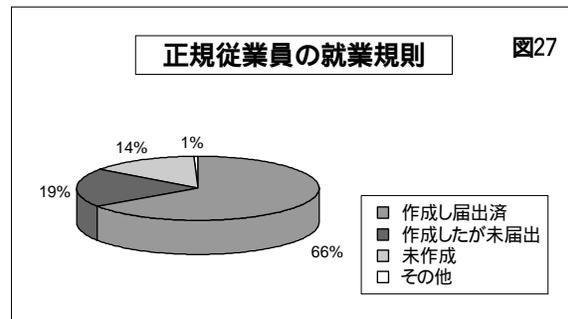


### 2 . 就業規則の作成、届出状況

#### ①正規従業員 (図27)

正規従業員の就業規則については、有効回答企業154社では、「作成し届出済」が66% (101社)と大半以上を占め、次が「作成したが未届出」の19% (30社)となっている。

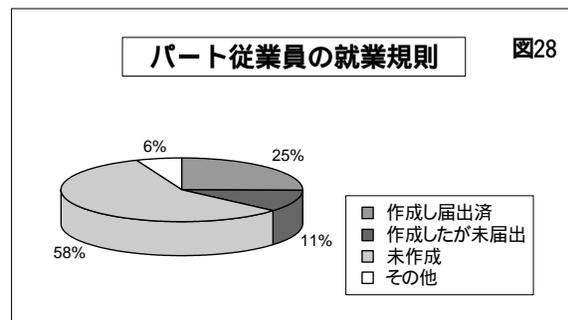
また、「未作成」が14% (22社)ある。



#### ②パートタイム従業員 (図28)

パートタイム従業員の就業規則については、有効回答企業99社では、「作成し届出済」が25% (25社)、「作成したが未届出」が11% (11社)となっている。

また、「未作成」が58% (57社)ある。

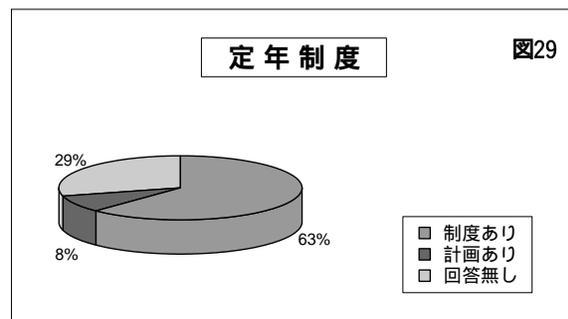


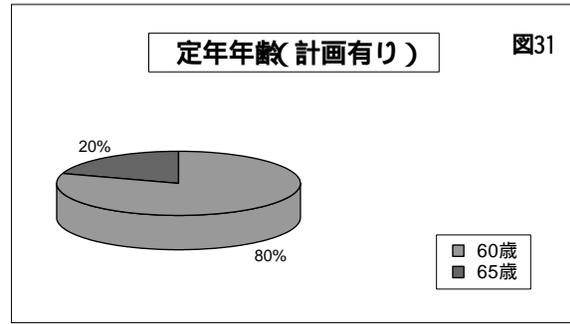
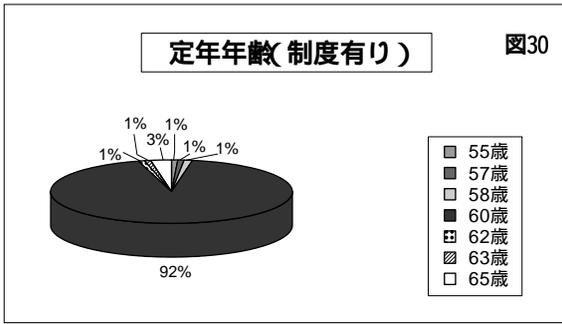
### 3 . 定年制度 (図29、図30、図31)

定年制度については、「制度を設けている」が63% (111社)、「制度を計画している」が8% (15社)、「回答無し」が29% (52社)であった。

「定年制度を設けている」企業111社のうち、92% (103社)が定年年齢を60歳としている。

また、「定年制度を計画している」企業15社のうち、80% (12社)が定年年齢を60歳とするとしている。



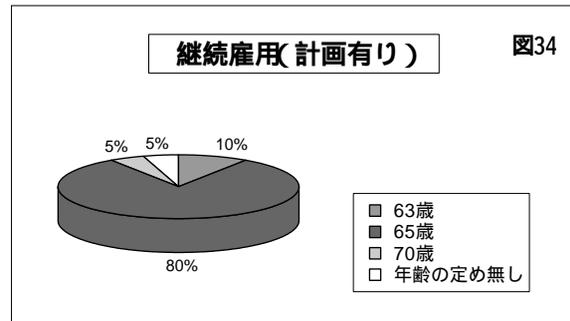
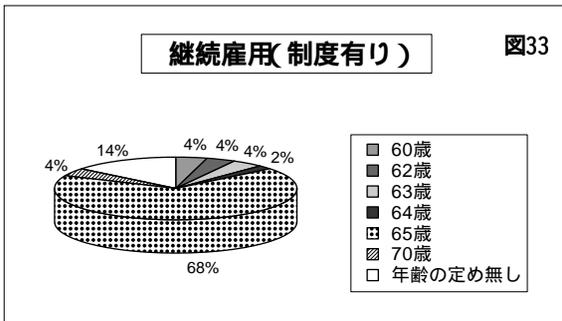
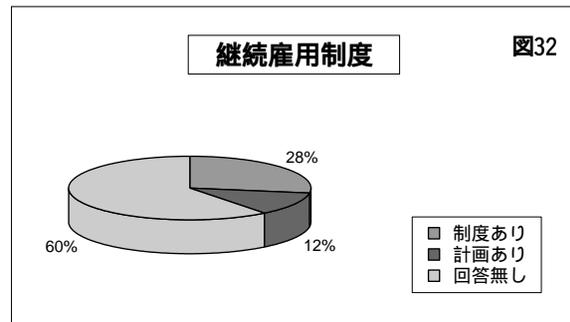


#### 4. 継続雇用制度 (図32、図33、図34)

継続雇用制度については、「制度を設けている」が28% (49社)、「制度を計画している」が12% (21社)、「回答無し」が60% (108社)となっている。

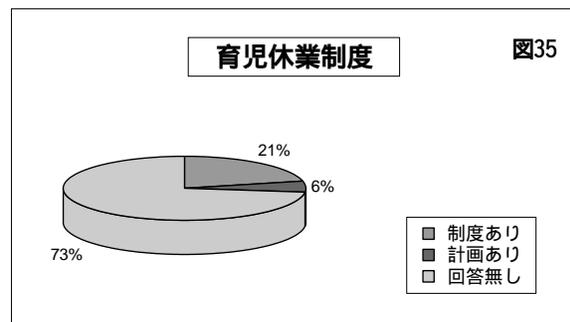
「制度を設けている」企業49社のうち、68% (33社)が継続雇用年齢を65歳までとしている。

また、「制度を計画している」企業21社のうち、80% (17社)も65歳までの継続雇用としている。



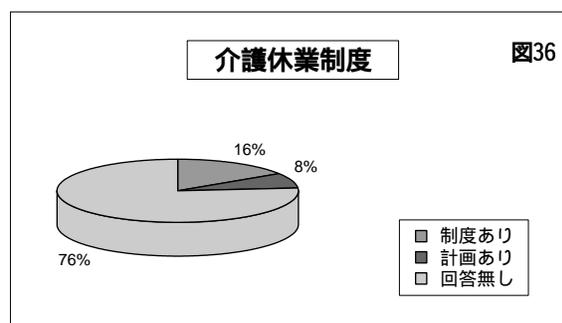
#### 5. 育児休業制度 (図35)

育児休業制度については、「制度を設けている」が21% (38社)、「制度を計画している」が6% (10社)、「回答無し」が73% (130社)となっている。



## 6. 介護休業制度 (図36)

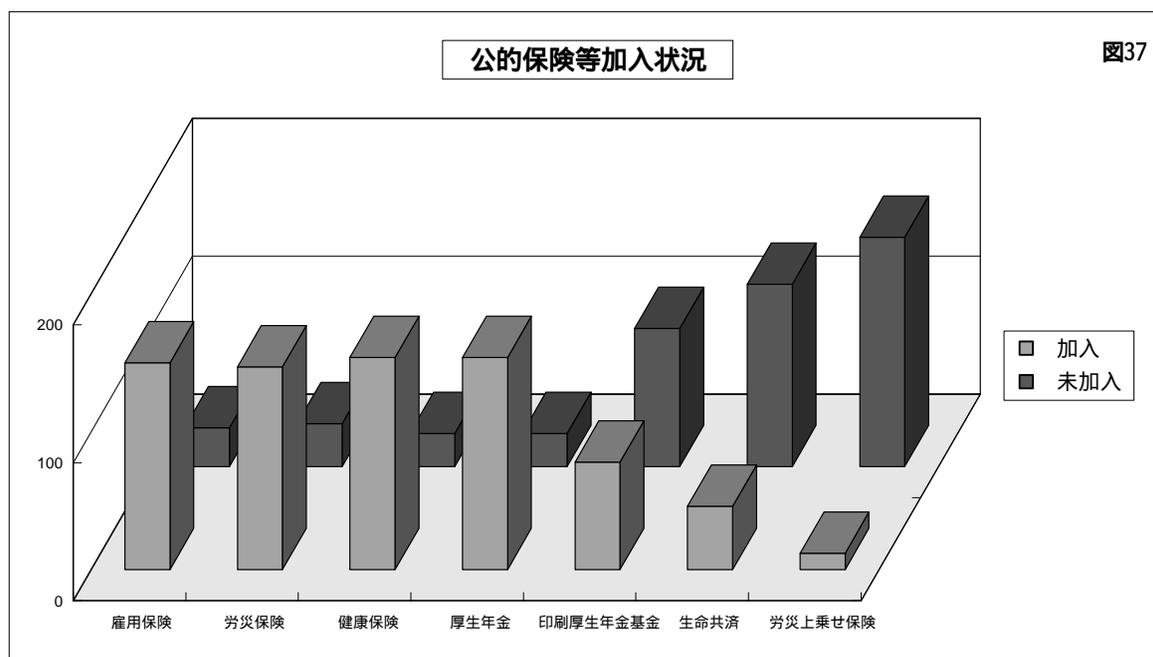
介護休業制度については、「制度を設けている」が16% (28社)、「制度を設けていない」が8% (14社)、「回答無し」が76% (136社)となっている。



## Ⅵ. 福利厚生 の 状況

### 1. 公的保険等の加入状況 (図37)

公的保険等の加入状況については、「雇用保険」が94% (150社)、「労災保険」が92% (147社)、「健康保険」が97% (154社)のうち「印刷健康保険加入」が59社 (38%)、「厚生年金」が97% (154社)、「印刷厚生年金基金」が49% (78社)、「生命共済制度」が28% (46社)、「労災上乗せ保険」が8% (12社)となっている。

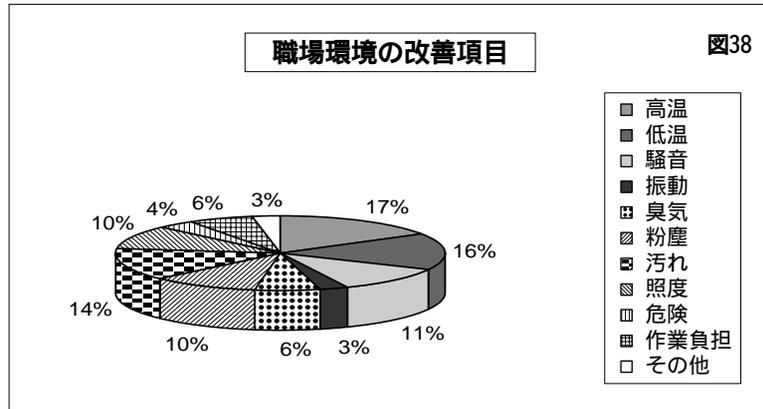


○健康保険加入社154社のうち印刷健康保険加入社は59社 (38%)

## Ⅶ．職 場 環 境

### 1．職場環境の改善項目（図38）

職場環境の改善項目については、有効回答企業165社（複数回答）では、「高温」が17%（41社）「低温」が16%（40社）「汚れ」が14%（35社）「騒音」が11%（28社）「粉塵」と「照度」がそれぞれ10%（26社）「臭気」と「作業負担」がそれぞれ6%（10社）「危険」が4%（9社）「振動」と「その他」がそれぞれ3%（7社）となっている。

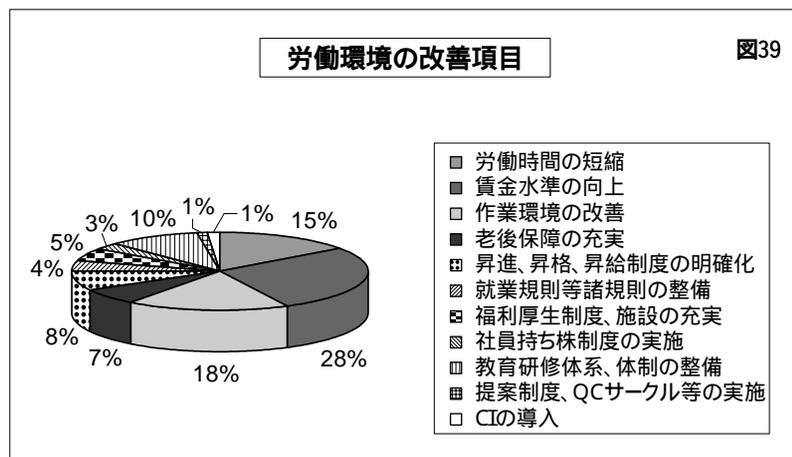


## Ⅷ．従業員の確保対策

### 1．労働環境の改善項目（図39）

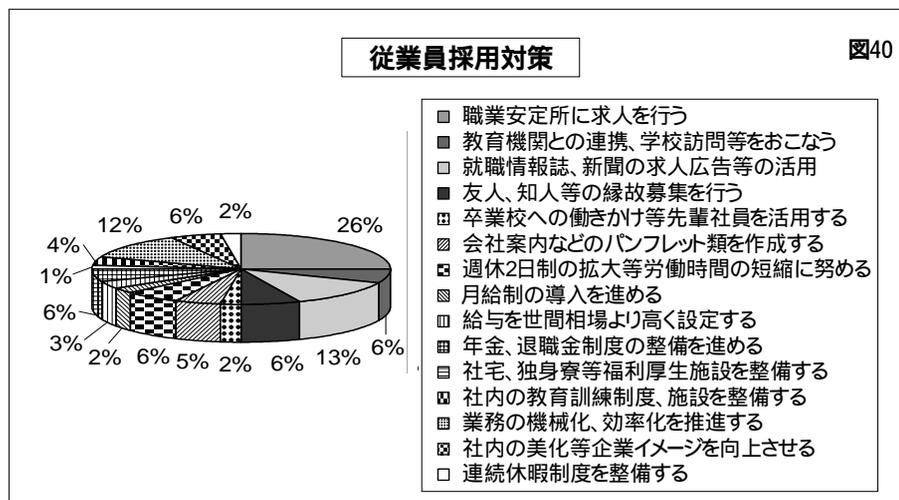
労働環境の改善項目については、有効回答企業165社（複数回答）では、「賃金水準の向上」が28%（116社）と最も多く、次に「作業環境の改善」で18%（75社）次いで「労働時間の短縮」が15%（64社）「教育研修体系、体制の整備」が10%（42社）「昇進、昇格、昇給制度の明確化」が8%（34社）

「老後保障の充実」が7%（28社）「福利厚生制度、施設の充実」が5%（22社）「就業規則等諸規則の整備」が4%（19社）「社員持ち株制度の充実」が3%（12社）「CIの導入」が1%（6社）「提案制度、QCサークル等の充実」が1%（5社）となっている。



## 2. 従業員の採用対策 (図40)

従業員の採用対策については、有効回答企業136社(複数回答)では、「職業安定所に求人を行う」が26%(105社)で最も多く、次が「就職情報誌、新聞の求人広告等の活用」が13%(51社)次いで「業



務の機械化、効率化を推進する」が12%(49社)、「友人、知人等の縁故募集を行う」が6%(27社)、「教育機関との連携、学校訪問等を行う」と「週休2日制の拡大等労働時間の短縮に努める」がそれぞれ6%(26社)、「年金、退職金制度の整備を進める」が6%(25社)、「社内の美化等企業イメージを向上させる」が6%(23社)、「会社案内などのパンフレット類を作成する」が5%(21社)、「社内の教育訓練制度、施設を整備する」が4%(17社)、「給与を世間相場より高く設定する」が3%(14社)、「月給制の導入を進める」が2%(10社)、「卒業校への働きかけ等先輩社員を活用する」と「連続休暇制度を整備する」がそれぞれ2%(9社)、「社宅、独身寮等福利厚生施設を整備する」が1%(6社)となっている。

# アンケート調査票

# 平成12年度中小企業人材確保推進事業アンケート調査票

平成12年11月  
北海道印刷工業組合

〈記入についてのお願い〉

1. 調査票は調査の目的以外には使用致しませんので、実態を正確に記入してください。
2. 調査時点は、平成12年10月1日現在で記入してください。
3. 調査票に記入後、同封の封筒に入れ、組合宛送付してください。
4. 調査の締切は12月15日ですので、厳守してください。
5. この調査についての問い合わせは、組合事務局（☎011-562-6070）へお願いします。

## I. 企業の概要

企業名、組織形態などを記入してください。

企業名			代表者名			組織 形 態	1. 個人
所在地	〒						2. 法人
TEL			FAX	( )			a. 有限会社
E-mail			URL				b. 株式会社 c. その他( )

## II. 従業員の状況

1. 年齢構成別、雇用形態別の従業員数を記入してください。

区分	合計	年 齢 構 成					雇 用 形 態				
		19歳以下	20～29歳	30～45歳	46～59歳	60～64歳	65歳以上	正社員	臨時嘱託	パート	家族従業員
男子											
女子											
計											

2. 平成11年度（平成11年4月～12年3月）の求人、採用および退職人数について記入してください。また、平成13年度の採用計画があればその人数を記入してください。

	求人数	採用者数	退職者数（うち定年退職者）	平成13年度採用計画
高 校			( )	
短大・専門学校卒			( )	
大 卒			( )	
中 途			( )	

### Ⅲ．労働時間、休日・休暇制度

1．1日および1週間の所定労働時間（注）は何時間ですか。（週によって異なる場合はその年平均時間）

	1日	1週間
所定労働時間	時間 分	時間 分

注：所定労働時間とは、拘束時間から昼休みなどの休憩時間を除いたもの。

2．従業員1人あたりの月平均所定外労働時間（残業、休日労働）は平成11年（度）実績で何時間でしたか。

1人あたり月平均所定外労働時間	時間 分
-----------------	------

3．従業員1人あたりの年間総実労働時間（所定外労働時間を含む）は平成11年（度）実績でどれくらいでしたか。

- ア．1,800時間未満                      イ．1,800～2,000時間未満                      ウ．2,000～2,200時間未満  
 エ．2,200～2,400時間未満                      オ．2,400時間以上

4．週休2日制を実施していますか。

- ア．完全週休2日制                      イ．月3日                      ウ．隔週                      エ．月2回                      オ．4週5休  
 カ．月1回                      キ．未実施                      ク．その他（                      ）

5．週休日以外の休日は何日になりますか。

国民の祝日	日	年末年始	日	夏季休日	日	その他	日
-------	---	------	---	------	---	-----	---

6．平成11年（度）における年間休日数（注）は何日でしたか。

年間休日日数	日
--------	---

注：年間休日数には、年次有給休暇取得日は含まない。

7．平成11年（度）における年次有給休暇の1人平均消化率はどれくらいでしたか。

- ア．20%未満                      イ．20～40%未満                      ウ．40～60%未満  
 エ．60～80%未満                      オ．80%以上

8．パート従業員に対して年次有給休暇を付与していますか。

- ア．付与している                      イ．付与していない                      ウ．パート従業員を使用していない

### Ⅳ．「労働時間短縮」への取り組み状況

1．労働時間短縮の方法について、該当するものすべてに○印をつけてください。

週休2日制の拡充	1カ月単位の変形労働時間制の導入
1日の労働時間の短縮	1年単位の変形労働時間制の導入
夏季休日の増加	フレックスタイム制の導入
年末・年始休日の増加	リフレッシュ休暇等連続休暇の導入
5月の連休の休日増加	その他（                      ）

2. 労働時間短縮を推進する上で、阻害要因と思われるものは何ですか。主なものを3つ選んで○印をつけて下さい。

	納期を守ることが困難である		発注先の時短に対する理解が不足している
	要員の確保が困難である		時給者や日給者が賃金減少等で休日増を歓迎しない
	生産高、売上高が減少する		同業他社が時短をあまり実施していない
	コストが上昇し、採算が悪化する		職務が多岐にわたり、一律的な時短が難しい
	残業や休日出勤の増加につながる		その他( )

#### V. 雇用管理の状況

1. 従業員を採用する場合、どのような雇用契約をしていますか。

- ア. 採用を口頭で伝える      イ. 採用通知書を交付      ウ. 雇用契約書を取り交わす  
エ. その他( )

2. 就業規則の作成および届出状況についてお尋ねします。

(1) 正規従業員について

- ア. 作成し届出済      イ. 作成したが未届出      ウ. 未作成      エ. その他( )

(2) パート従業員について

- ア. 作成し届出済      イ. 作成したが未届出      ウ. 未作成      エ. その他( )

3. 次の諸制度の中で就業規則等で定められているもの及び今後制定する計画のあるものに○印を記入してください。

制 度 名	制 度 有 り	計 画 有 り
定 年 制	( 歳 )	( 歳 )
(定年後)継続雇用制度	( 歳迄 )	( 歳迄 )
育 児 休 業 制 度		
介 護 休 業 制 度		

#### VI. 福利厚生状況

1. 公的保険等の加入状況について、該当するものすべてに○印を記入してください。

制 度 名	加入の有無	制 度 名	加入の有無
雇 用 保 険		印 刷 健 保 組 合	
労 災 保 険		印 刷 年 金 基 金	
健 康 保 険		生 命 共 済	
厚 生 年 金 保 険		上 乗 せ 労 災 保 険	

## Ⅶ．職場環境

職場環境に関して、改善の必要性を認識している項目はありますか。該当するものすべてに○印を記入してください。

高温	低温	騒音	振動	臭気	粉塵	汚れ	照度	危険	作業負担	その他

## Ⅷ．従業員の確保対策

1．労働環境の改善を図り、人材の確保・定着（特に若年労働者）および資質の向上を図っていくためには、貴社の場合どのような点を重視して取り組む必要があると思いますか。優先度が高いと思われるもの3つに○印を記入してください。

労働時間の短縮（週休2日制の導入、拡大）	福利厚生制度・施設の充実
賃金水準の向上	社員持ち株制度の実施
作業環境の改善	教育研修体系・体制の整備
老後保障の充実（退職金制度の整備等）	提案制度、QCサークル等の実施
昇進、昇格、昇給制度の明確化	CIの導入
就業規則等諸規則の整備	その他（ ）

2．従業員の採用を円滑にするために、現在実施していることすべてに○印を記入してください。

職業安定所に求人を行う	給与を世間相場より高く設定する
教育機関との連携、学校訪問等を行う	年金、退職金制度の整備を進める
就職情報誌、新聞の求人広告等の活用	社宅、独身寮等福利厚生施設を整備する
友人、知人等の縁故募集を行う	社内の教育訓練制度・施設を整備する
卒業校への働きかけ等先輩社員を活用する	業務の機械化、効率化を推進する
会社案内などのパンフレット類を作成する	社内の美化等企業イメージを向上させる
週休2日制の拡大等労働時間の短縮に努める	連続休暇（夏季休暇等）制度を整備する
月給制の導入を進める	その他（ ）

## Ⅸ．要望等

労働問題について困っていることまたは組合への要望等がありましたら、ご記入してください。

☆以上で終了します。ご協力ありがとうございました。☆